

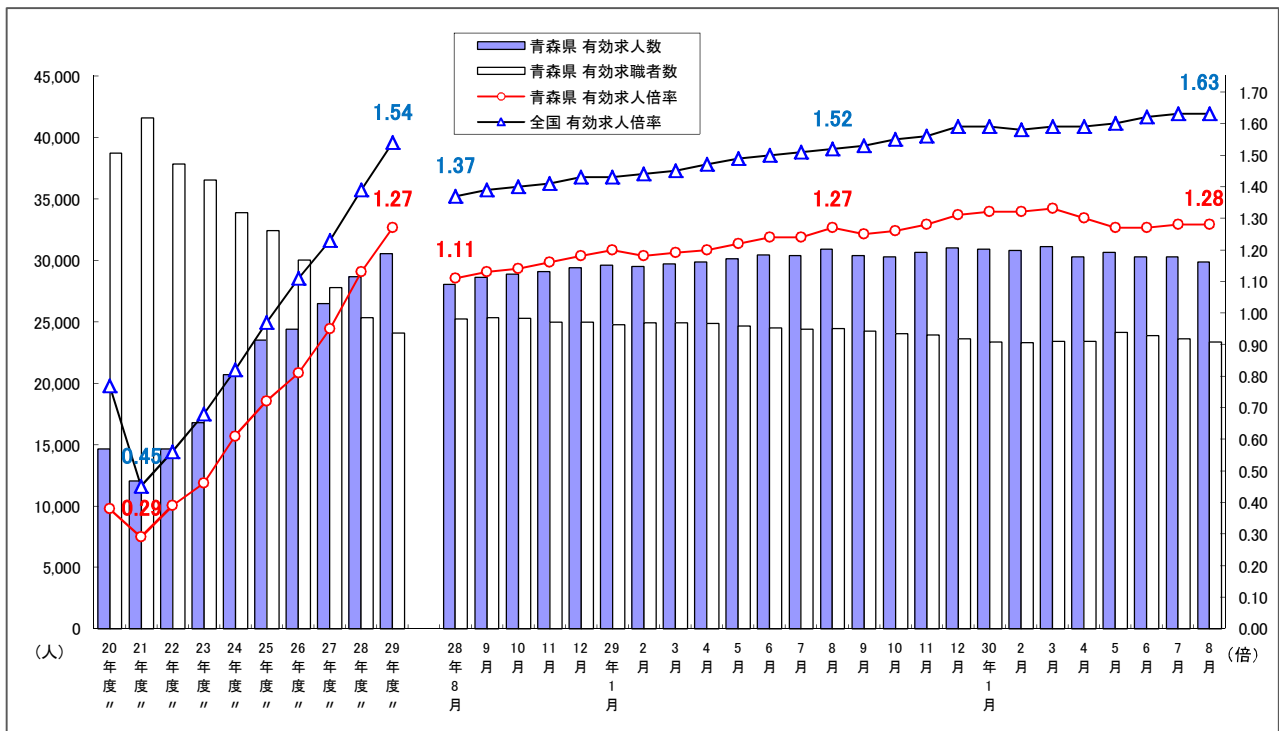
平成30年 9月28日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担 職業安定部長 笠松 和広
当 地方労働市場情報官 大高 夕佳
電 話 017-721-2000

平成30年8月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍で、前月と同じ水準。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.88倍で、前月と比べて0.15ポイント上昇。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季節調整値で1.28倍と、前月と同じ水準となり、原数値は1.37倍で、前年同月を0.04ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.90倍となり、前年同月を0.09ポイント上回った。
 - ・有効求人(季節調整値)は29,877人で、前月比1.3%(404人)減少。有効求職者数(季節調整値)は23,335人で、前月比1.1%(268人)の減少となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季節調整値;参考指標)は1.39倍で、前月を0.01ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季節調整値で1.88倍と、前月と比べて0.15ポイント上回った。原数値は2.20倍で前年同月を0.13ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季節調整値)は11,784人で、前月比7.1%(777人)増加。新規求職申込件数(季節調整値)は6,280件で、前月比1.1%(72件)の減少となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季節調整値;参考指標)は1.99倍で、前月を0.12ポイント上回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,778人で、前年同月比0.7%(83人)減少した。
 - ・新規求人を産業別にみると、製造業(5.5%、51人増;974人)、金融業、保険業(18.2%、18人増;117人)、医療、福祉(2.7%、66人増;2,489人)、公務・その他(125.8%、205人増;368人)等で増加し、農、林、漁業(14.4%、49人減;291人)、建設業(3.0%、46人減;1,463人)、運輸業、郵便業(10.0%、62人減;555人)、宿泊業、飲食サービス業(11.2%、102人減;806人)、サービス業(1.4%、20人減;1,379人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,659人で、全体に占める割合は39.6%となり前年同月を1.1ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は30,651人で、前年同月比1.6%(514人)減少した。
 - ・正社員求人は12,829人で、前年同月比4.6%(563人)増加した。全体に占める割合は41.9%となり、前年同月を2.5ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は5,350件で、前年同月比6.6%(377件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は9.0%(119件)、離職者は6.2%(139件)、無業者は12.1%(34件)減少した。事業主都合による離職者は前年同月比8.3%(42件)減少し、自己都合は5.7%(94件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は22,397人で、前年同月比4.2%(972人)減少した。
- ⑦就職件数は2,108件で、前年同月比11.9%(286件)減少し、就職率は39.4%で前年同月を2.4ポイント下回った。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。
(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年8月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 8月	30年 7月	29年 8月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,397	23,317	23,369	▲ 4.2	▲ 1.1
	2 新規求職申込件数 (件)	5,350	5,739	5,727	▲ 6.6	▲ 1.1
	3 月間有効求人数 (人)	30,651	30,087	31,165	▲ 1.6	▲ 1.3
	4 新規求人数 (人)	11,778	11,134	11,861	▲ 0.7	7.1
	5 就職件数 (件)	2,108	2,395	2,394	▲ 11.9	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.37	1.29	1.33	0.04	—
	季節調整値	1.28	1.28	1.27	—	0.00
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.20	1.94	2.07	0.13	—
	季節調整値	1.88	1.73	1.73	—	0.15
	8 就職率(5/2×100) (%)	39.4	41.7	41.8	▲ 2.4	
9 充足率 (%)	17.2	20.4	18.9	▲ 1.7		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	21,503	21,846	22,110	▲ 2.7	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,052	4,994	5,291	▲ 4.5	
	12 月間有効求人数 (人)	27,361	26,741	26,970	1.4	
	13 新規求人数 (人)	10,282	9,755	10,153	1.3	
	14 就職件数 (件)	1,884	2,109	2,101	▲ 10.3	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.27	1.22	1.22	0.05	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	2.04	1.95	1.92	0.12	
	17 就職率(14/11×100) (%)	37.3	42.2	39.7	▲ 2.4	
	18 充足率 (%)	17.8	20.7	19.6	▲ 1.8	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年8月

年 月		30年 8月	30年 7月	29年 8月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,221	14,438	15,211	▲ 6.5
	2 新規求職申込件数 (件)	3,536	3,456	3,828	▲ 7.6
	3 月間有効求人数 (人)	17,715	17,460	17,162	3.2
	4 新規求人数 (人)	6,592	6,255	6,465	2.0
	5 就職件数 (件)	1,220	1,374	1,404	▲ 13.1
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.25	1.21	1.13	0.12
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.86	1.81	1.69	0.17
	8 就職率(5/2×100) (%)	34.5	39.8	36.7	▲ 2.2
	9 充足率 (%)	17.8	21.0	20.3	▲ 2.5
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,829	12,802	12,266	4.6
	11 新規求人数 (人)	4,659	4,545	4,572	1.9
	12 就職件数 (件)	877	1,030	928	▲ 5.5
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.90	0.89	0.81	0.09
	14 充足率 (%)	18.6	21.5	18.9	▲ 0.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,282	7,408	6,899	5.6
	16 新規求職申込件数 (件)	1,516	1,538	1,463	3.6
	17 月間有効求人数 (人)	9,646	9,281	9,808	▲ 1.7
	18 新規求人数 (人)	3,690	3,500	3,688	0.1
	19 就職件数 (件)	664	735	697	▲ 4.7
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.32	1.25	1.42	▲ 0.10
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.43	2.28	2.52	▲ 0.09
	22 就職率(19/16×100) (%)	43.8	47.8	47.6	▲ 3.8
	23 充足率 (%)	17.9	20.3	18.4	▲ 0.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年8月

		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全 数	パート除く	パートタイム	全 数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	291	244	47	-14.4	-16.4	-2.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	1	1	0	0.0	0.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,463	1,398	65	-3.0	-4.8	62.5
	06 総合工事業	875	836	39	7.9	6.8	39.3
	E 製造業 (09~32)	974	736	238	5.5	6.4	3.0
	09 食料品製造業	417	260	157	18.8	24.4	10.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	48	45	3	100.0	87.5	-
	11 繊維工業	100	73	27	47.1	40.4	68.8
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	14	0	16.7	16.7	-
	13 家具・装備品製造業	3	3	0	-57.1	-57.1	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	-66.7	-63.2	-
	15 印刷・同関連業	20	16	4	100.0	100.0	100.0
	16 化学工業	2	2	0	-33.3	100.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	1	1	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	8	8	0	700.0	700.0	-
	19 ゴム製品製造業	4	4	0	-42.9	0.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	23	21	2	-8.0	-8.7	0.0
	22 鉄鋼業	12	12	0	-40.0	-40.0	-
	23 非鉄金属製造業	22	22	0	15.8	15.8	-
	24 金属製品製造業	69	69	0	-26.6	-19.8	-
	25 はん用機械器具製造業	19	18	1	72.7	100.0	-50.0
	26 生産用機械器具製造業	13	10	3	-18.8	-37.5	-
	27 業務用機械器具製造業	42	33	9	0.0	-8.3	50.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	38	10	-45.5	-49.3	-23.1
	29 電気機械器具製造業	29	18	11	-45.3	-30.8	-59.3
	30 情報通信機械器具製造業	20	10	10	42.9	-16.7	400.0
	31 輸送用機械器具製造業	50	50	0	66.7	66.7	-
	20, 32 その他の製造業	2	2	0	-71.4	-33.3	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	19	11	8	35.7	83.3	0.0
	G 情報通信業 (37~41)	94	85	9	-35.2	-10.5	-82.0
	39 情報サービス業	89	83	6	-33.1	-5.7	-86.7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	555	426	129	-10.0	-17.3	26.5	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,145	972	1,173	-0.3	2.5	-2.6	
50~55 卸売業	491	365	126	-1.4	4.6	-15.4	
56~61 小売業	1,654	607	1,047	0.0	1.3	-0.8	
56 各種商品小売業	166	30	136	-8.8	130.8	-19.5	
J 金融業, 保険業 (62~67)	117	77	40	18.2	24.2	8.1	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	113	61	52	-12.4	15.1	-31.6	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	171	148	23	-7.6	6.5	-50.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	806	283	523	-11.2	-12.1	-10.8	
76 飲食店	493	135	358	-10.8	-19.2	-7.3	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	505	255	250	-1.0	12.3	-11.7	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	157	81	76	-11.3	9.5	-26.2	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,489	1,520	969	2.7	3.3	1.8	
83 医療業	740	454	286	14.6	11.0	20.7	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,745	1,062	683	-1.6	0.3	-4.3	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	131	75	56	-21.6	-31.2	-3.4	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,379	906	473	-1.4	-4.5	5.1	
91 職業紹介・労働者派遣業	435	386	49	-16.2	-18.6	8.9	
92 その他の事業サービス業	770	391	379	7.7	12.7	3.0	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	368	278	90	125.8	239.0	11.1	
	合 計	11,778	7,557	4,221	-0.7	0.7	-3.1
規模別	29人以下	7,456	4,735	2,721	-4.3	-3.9	-4.9
	30~99人	2,715	1,746	969	-0.3	-2.3	3.6
	100~299人	1,056	613	443	-1.0	-3.5	2.5
	300~499人	179	118	61	50.4	126.9	-9.0
	500~999人	68	65	3	-8.1	54.8	-90.6
1,000人以上	304	280	24	241.6	359.0	-14.3	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年8月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	244	86	158	-16.4	-6.5	-21.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	1	1	0	0.0	0.0	-
D 建設業 (06~08)	1,398	1,334	64	-4.8	-2.5	-36.6
06 総合工事業	836	790	46	6.8	7.9	-9.8
E 製造業 (09~32)	736	644	92	6.4	0.5	80.4
09 食品製造業	260	203	57	24.4	13.4	90.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	45	15	30	87.5	-21.1	500.0
11 繊維工業	73	71	2	40.4	36.5	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	14	0	16.7	16.7	-
13 家具・装備品製造業	3	3	0	-57.1	-50.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	-63.2	-63.2	-
15 印刷・同関連業	16	16	0	100.0	100.0	-
16 化学工業	2	2	0	100.0	100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	8	8	0	700.0	700.0	-
19 ゴム製品製造業	4	4	0	0.0	0.0	-
21 窯業・土石製品製造業	21	20	1	-8.7	-13.0	-
22 鉄鋼業	12	12	0	-40.0	-40.0	-
23 非鉄金属製造業	22	22	0	15.8	15.8	-
24 金属製品製造業	69	69	0	-19.8	-19.8	-
25 はん用機械器具製造業	18	18	0	100.0	100.0	-
26 生産用機械器具製造業	10	10	0	-37.5	-37.5	-
27 業務用機械器具製造業	33	33	0	-8.3	-8.3	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	38	38	0	-49.3	-49.3	-
29 電気機械器具製造業	18	18	0	-30.8	-30.8	-
30 情報通信機械器具製造業	10	8	2	-16.7	60.0	-71.4
31 輸送用機械器具製造業	50	50	0	66.7	127.3	-
20.32 その他の製造業	2	2	0	-33.3	-33.3	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	4	7	83.3	33.3	133.3
G 情報通信業 (37~41)	85	81	4	-10.5	14.1	-83.3
39 情報サービス業	83	80	3	-5.7	19.4	-85.7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	426	380	46	-17.3	-22.6	91.7
I 卸売業, 小売業 (50~61)	972	888	84	2.5	3.7	-8.7
50~55 卸売業	365	313	52	4.6	7.2	-8.8
56~61 小売業	607	575	32	1.3	2.0	-8.6
56 各種商品小売業	30	30	0	130.8	275.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	77	73	4	24.2	49.0	-69.2
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	61	59	2	15.1	20.4	-50.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	148	124	24	6.5	2.5	33.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	283	280	3	-12.1	-6.4	-87.0
76 飲食店	135	134	1	-19.2	-18.8	-50.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	255	247	8	12.3	18.8	-57.9
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	81	75	6	9.5	7.1	50.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,520	1,467	53	3.3	2.9	15.2
83 医療業	454	412	42	11.0	9.3	31.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,062	1,051	11	0.3	0.6	-21.4
Q 複合サービス事業 (86, 87)	75	69	6	-31.2	-31.0	-33.3
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	906	625	281	-4.5	12.2	-28.3
91 職業紹介・労働者派遣業	386	135	251	-18.6	40.6	-33.6
92 その他の事業サービス業	391	363	28	12.7	8.7	115.4
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	278	155	123	239.0	142.2	583.3
合計	7,557	6,592	965	0.7	2.0	-7.3
規模別						
29人以下	4,735	4,098	637	-3.9	0.1	-23.5
30~99人	1,746	1,600	146	-2.3	-5.0	40.4
100~299人	613	583	30	-3.5	5.0	-62.5
300~499人	118	97	21	126.9	110.9	250.0
500~999人	65	46	19	54.8	53.3	58.3
1,000人以上	280	168	112	359.0	205.5	1,766.7

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年8月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月	0.5	▲ 5.9	1.0	2.2	1.33	1.31	0.6	▲ 7.6	0.7	▲ 1.0	1.81	1.73	▲ 6.8
4月	▲ 0.1	▲ 5.3	▲ 2.6	1.5	1.30	1.22	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 0.2	1.74	1.44	▲ 9.7
5月	3.3	▲ 2.6	1.1	2.6	1.27	1.23	4.0	▲ 0.5	2.2	1.1	1.71	1.74	0.0
6月	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 0.2	1.27	1.25	▲ 6.6	▲ 8.8	▲ 2.1	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 0.1	0.1	1.28	1.29	2.4	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 2.8	1.73	1.94	▲ 0.5
8月	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 1.6	1.28	1.37	▲ 1.1	▲ 6.6	7.1	▲ 0.7	1.88	2.20	▲ 11.9
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年8月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数			新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
29年	1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
	2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
	3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
	4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
	5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
	6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
	7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
	8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
	9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
	10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
	11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
	12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
30年	1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
	2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
	3月	31,115	1.0	23,407	0.5	1.33	11,615	0.7	6,412	0.6	1.81
	4月	30,299	▲ 2.6	23,377	▲ 0.1	1.30	11,118	▲ 4.3	6,389	▲ 0.4	1.74
	5月	30,628	1.1	24,140	3.3	1.27	11,365	2.2	6,645	4.0	1.71
	6月	30,302	▲ 1.1	23,862	▲ 1.2	1.27	11,121	▲ 2.1	6,205	▲ 6.6	1.79
	7月	30,281	▲ 0.1	23,603	▲ 1.1	1.28	11,007	▲ 1.0	6,352	2.4	1.73
	8月	29,877	▲ 1.3	23,335	▲ 1.1	1.28	11,784	7.1	6,280	▲ 1.1	1.88
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成30年8月分)

○ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。

○お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。

○また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	8月実績	累計	進捗率	30年度 目標	8月実績	累計	進捗率	30年度 目標	7月実績	累計	進捗率
局 計	26,734	1,884	11,212	41.9%	25,423	1,834	10,836	42.6%	6,873	705	2,953	43.0%
青森所	6,309	430	2,490	39.5%	6,412	460	2,648	41.3%	2,057	220	821	39.9%
八戸所	6,096	424	2,597	42.6%	5,839	428	2,551	43.7%	1,470	130	708	48.2%
弘前所	4,942	345	2,101	42.5%	5,296	395	2,355	44.5%	1,136	127	469	41.3%
むつ所	1,220	104	598	49.0%	1,113	92	531	47.7%	289	39	138	47.8%
野辺地所	840	47	370	44.0%	1,109	71	443	39.9%	244	22	103	42.2%
五所川原所	2,450	177	1,036	42.3%	1,805	134	792	43.9%	562	63	277	49.3%
三沢所	3,150	227	1,326	42.1%	2,675	184	1,121	41.9%	706	62	273	38.7%
黒石所	1,727	130	694	40.2%	1,174	70	395	33.6%	409	42	164	40.1%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。